復興庁:049

事業番号　厚生労働省:1008

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	生活・就労総合支援事業費	担当部局庁	復興庁/厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度（第1次補正予算）	担当課室	予算会計班/企画課就労支援室	統括官付参事官 尾関良夫（復） 就労支援室長 伊藤正史（厚）
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災等の影響により、多数の者が住居・資産・職を喪失し、避難を余儀なくされている中で、生活・就労面の課題を抱える求職者の安定した就職実現を図ることが喫緊の課題であり、その実効を挙げるため、ハローワークによる就労支援と地方自治体等による生活支援のワンストップ型での相談・援助等が受けられる体制をつくり、就労支援・職業的自立を促すことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災求職者等を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じ、協定等に基づき、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。 （※平成24年度は一部の予算を復興庁へ計上。厚生労働省で執行。）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				2,622 （厚労省計上1，311） （復興庁分1,311）	精査中
	補正予算			221（厚生労働省計上）		
	繰越し等					
	計			221	2,622	精査中
執行額				143		
執行率（%）				64.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
被災地5局で利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上	成果実績	%	―	―	87.1%	75%
	達成度	%	―	―	124.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被災地5局の住居・生活支援相談等件数	活動実績	件	―	―	10,721	―
	（当初見込み）		―	―	―	（12,000）

単位当たりコスト	13,293（円／件）	算出根拠	平成23年度執行額(142,519千円)を平成23年度被災地5局の住居・生活支援相談等件数（10,721件・5月～3月分）で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金【復興庁】	1,042		
謝金【厚労省】	1,042		
旅費【復興庁】	5		
旅費【厚労省】	5		
庁費【復興庁】	258		
庁費【厚労省】	258		
土地建物借料【復興庁】	6		
土地建物借料【厚労省】	6		
計	2,622	精査中	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災求職者等に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労支援・職業的自立を促すことを目的とする本事業は。広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり広く国民のニーズがあり、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	年度途中からの事業であり、被災等の影響により、被災地5局において住居・生活支援アドバイザーの配置に時間を要したため、執行率が低めに出たものと把握している。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るため、被災求職者等に対する総合相談等を実施しており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、過去の事業の実績等を勘案し、適切に設定しており、適切な成果目標である。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的、効果的な運営を図りながら、引き続き必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見

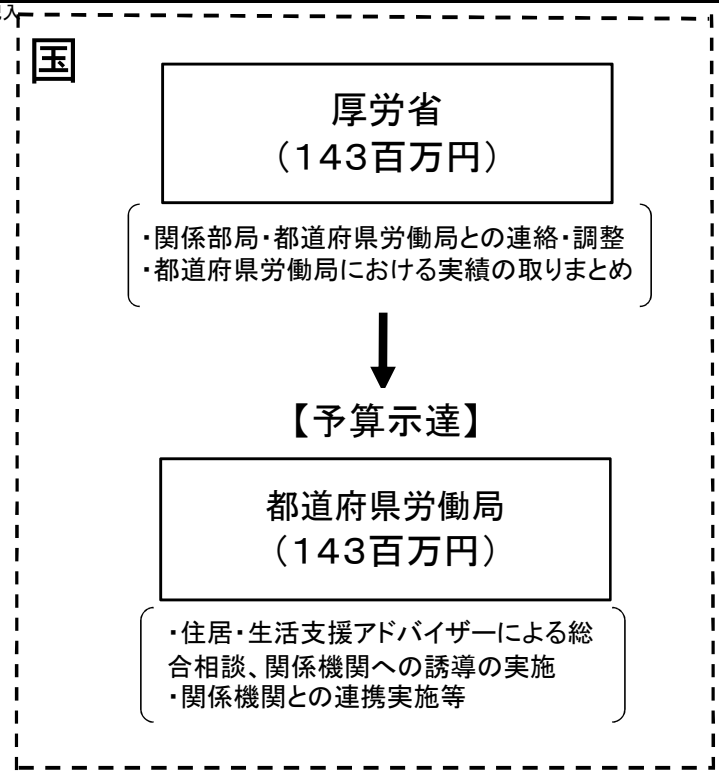
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
ハローワークにおいて被災求職者等を対象に、①平成21年度以降整備を進めてきた「住居・生活総合支援事業」のスキームを活かし、住居・生活に係る総合的な相談・援助を行うとともに、②「福祉から就労」支援事業のスキームを活かし、地方自治体が行う住居・生活支援と連携したきめ細かい就労支援を行うこととするため、「住居・生活総合支援事業」の全てと「福祉から就労支援事業」の一部を組み替えて行うこととなった。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	922	平成23年行政事業レビュー	795、新23－0019

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0